

大阪市立大学【都市研究プラザ】

日 時 平成24年7月17日（火） 10:30～12:00

場 所 全学共通教育棟2階 会議室

出席者 <新大学構想会議>

矢田委員（座長）、上山委員、大嶽委員、尾崎委員、野村委員、吉川委員

<大阪市立大学>

都市研究プラザ 佐々木雅幸所長、水内俊雄副所長

■大阪市立大学から資料に基づき概要を説明

（大阪市立大学）

都市研究プラザは、本学の最も新しい研究教育センターの一つでございまして、平成18年4月に開設しています。

かつては、本学に都市問題資料センターというセンターがございました。これは都市問題に関する内外の資料を収集し、研究会等をひらいておりました。それから、経済研究所という機関が廃止になりましたので、創造都市研究科の開設と、都市研究に関するセンターを作ろうという構想が浮かびまして、その前年から検討会議が始まりまして、私達と、当時、法学研究科におりました都市政治学の専門家の加茂利男教授、医学研究科の廣田良夫教授と生活科学研究科の谷直樹教授とで学際的な検討を始めました。それから現在、府立大学に移りました都市文化観光の専門家の橋爪紳也教授も加わりました。

設立の趣旨として、そもそも本学は關一市長が「国立大学のコピーではない」本来の都市の研究を中心とした大学を作るという趣旨のもとに始まっております。研究成果を市民の生活向上に向けるような、実学的、政策科学的研究に重点を置くべしということで、「都市は大学とともに、大学は都市とともに」いうモットーできておりますが、21世紀の本学の新しい出発点ということで、この都市研究プラザを開設することになりました。

設立当初は、加茂利男教授が初代所長でした。私は当時、創造都市研究科の研究科長をしていましたので、副所長として設立に関わりました。同じ時期に本学に学友会が立ち上がりまして、その会長である高原慶一朗氏から、10億円を寄付いただきました。その過半を使いまして高原記念館を建設し、その北半分を都市研究プラザが、南半分は学友会が使用する形で活用しております。これが、平成18年11月に竣工いたしまして、ハード的拠点を提供いただくことになりました。そして、翌19年に向けて、文部科学省の21世紀COEの後継として、新しくグローバルCOEが開始されるので、それに応募すべし、ということで、私が中心となって、応募分野を検討しました。学際複合新領域という新しい分野に申請をしまして、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」という研究タイトルで応募しました。

この事業の特徴というのは、ある意味で、本学の都市研究の総力を挙げて一つの大きなプロジェクトを推進し、若手の研究者を養成することにチャレンジしたものです。出発時

点で専任研究員は水内と橋爪の2名でした。既に市の予算削減の関係で人件費抑制ということで、新規の採用ができない、私も創造都市研究科の教員を兼ねて、所長として応援することにしました。当時すでに、文学研究科が築いてこられた、21世紀COEの海外拠点とか、市内の現場プラザなどを継承しながら、全学の都市研究者各々が研究プロジェクトと若手研究者を持ち寄って、そして、スーパー大学院にしようという構想にしました。幸い、採択になりました。当時は約7億円の申請をいたしました。実際は国の予算縮小や政権交代による仕分けで、5年間で3億円弱が研究資金として入ってまいりました。設立して間もない都市研究プラザにとっては大きな資金になったことは間違いありません。そして、このグローバルCOEの事業は、平成24年3月末までの5年間で、この間、私は拠点リーダーとして所長を務め、引き続き、都市研究プラザの所長をしております。

このグローバルCOEをどのように受け止めたかと申しますと、私が主に創造都市研究を進めており、水内が社会包摂について研究しております。他のメンバーは、例えば橋爪は文化創造ということでしたので、これを融合的に3つの軸にまとめていくこととして、そこにそれぞれ新進の研究者、若手研究者を配置してまいりました。物理的な拠点としては、海外サブセンターを文学研究科の21世紀COEから引き継ぎまして、特にアジア中心に、ソウル、上海、香港、台北、ジョグジャカルタ、バンコクと置きました。そして、メルボルン、ロサンゼルスということで、それぞれ有力大学と連携して、都市研究を国際的に進める、さらに市内各所に特徴的な現場プラザを配置しております。例えば、豊崎には、木造の長屋が残っておりまして、この長屋を再生しながら、地域コミュニティーを再生する、耐震補強などの技術支援を行っております。それから、船場アートカフェという形で、商業の中心地でありながら衰退している船場で様々なイベントをしております。水内は、西成、大淀、阿倍野という、失業や高齢者などの深刻な問題を抱えている所に展開しております。私は扇町、現在は阿波座に移りましたが、もっぱらクリエイティブクラスターということで、大阪のクリエイターやデザイナーのネットワークの形成を支援する政策研究をしております。

こういった、現場から生まれる知識というものを、学術的な研究分野として、これを海外に発信することをめざしました。そのために国際ジャーナルを、都市研究プラザとして編集・発行することにチャレンジしました。そこで、City, Culture and Society (CCS)、先ほど申しました3つの領域を象徴するキーワードを並べた学際的なジャーナルをエルゼビア社という、オランダに本社があるもっとも世界で古い学術出版社であり、今なお世界有数の出版社から、年4回出版する事業を開始できました。

こちらかなりの実績があがっておりまして、現在までに10号を刊行し、掲載論文数68、投稿総数は39カ国から、総数257名もの投稿者数ということで、この分野がかなりエマージングであるということで、海外からも注目されているということの表れではないかと思えます。当然のことながら、海外と交流しながら、我々の研究成果も織り交ぜて、ということですので、創刊号以来、私や水内が編集をしたり、最新号では大阪の歴史、都市史と

ということで、海外の識者を交えて編纂をしております。これは間違いなく、海外から見た本学の国際ランキングを引き上げるものではないかと思っております。

そして、この中で有力な都市研究者たちから、新しい国際学会を立ち上げてみてはどうかという話が出まして、Association for Urban Creativity (AUC) という国際学会を新たに立ち上げることにいたしました。本年7月6日にパリ政治学院、ほとんどのフランス大統領が卒業しているという最高学府ですが、ここで、設立学会を成功させることができました。CCSとAUCを軸にして、本学の都市研究の柱を引き続き担っていくことになると思っています。

体制、組織について説明いたします。

先ほどから申しておりますように、本来の専任教員は途中で1名増員になりまして、教授2、準教授1になります。橋爪教授が府立大学に転出しておりますので、後任に韓国の都市居住の専門家を採用しております。これは、COEプログラム委員会からアジア都市論を重視すべき、という注文がついたということもありまして加えたものです。さらに、CCSの編集を担う、マネージングエディターということで、経営学研究科からマネジメントの専門家が移籍する、ということで、3名体制にしております。また、工学研究科から、建築の先生が兼任に、さらに橋爪教授も特任で籍を残しておいていただいている。それ以外は、任期付きの講師、助教ということで、いわゆるフルタイムの教員が少ない。従いまして、今後の展望については、専任教員の倍増、6名体制で行きたいという思いがございます。そして、都市研究プラザの運営体制の特徴としましては、全学の研究科から運営委員を選任いただいて、毎月1回運営委員会を開催するとともに、専任教員の会議、研究プロジェクトを動かしている担当教員の会議が月1回、ということで、全学的体制で都市研究をすすめる、という形をとらせていただいております。引き続きこのような体制が望ましいのではないかと思います。

いちばん大きな課題は事業予算の問題です。グローバルCOEは5年間ございましたが、ベースとなる研究費でございまして、この6割はオーバードクターの人件費、2割が現役の研究員の研究費ということで、8割が若手の養成費に充ててまいりました。これが今、端境期になりまして、切れております。文部科学省側からは、グローバルCOEの体制は大学側が戦略的部門として位置付け、当然引き続き支援していると考えておりますので、私どももそういった支援をいただいているところですが、次の競争的資金の獲得に向けて、グローバルCOEの後継といわれている「博士課程教育リーディングプログラム」についても応募しております。主に2つのプロジェクトについて挑戦しておりますが、基盤的な研究費が弱いので、専任教員の増員と、本学に研究基金を設置していただいて、安定的に研究ができる、特に若手のダイナミックな研究ができるようにしていただきたい。若手の養成の成果と現状について、補足いたします。

(大阪市立大学)

都市研究プラザの活動の肝は、ひとつは人材育成です。どのような成果を発揮したかと

いいますと、主に若手研究員の都市研究プラザにおけるこの5年間実績、成果、どのように大学のパワーアップにつながったかということについてご紹介いたします。若手特別研究員は主に博士課程に在籍している方、年限内に博士号が取れなくてももう少し頑張る方、あるいは、既に博士号をとられて、この大学で博士研究員として高度な研究を進めようという方に来ていただいて、5年間で99名にのぼり、国籍の4分の1は海外の方が来られている。特に、アジア、日本の研究をする欧米の若手が来られました。興味深いのは出身学部ですが、市大は伝統的に大学院へは他大学から来られるのが特徴で、社会科学、人文科学では全国区ではないかと思いますが、やはり全国の大学から来ていただいている、市大から13%、学部教育の問題も出てきますが、良い意味では、全国から優秀な学生を集めています。修士号で市大出身者が少し増えているのは、市大出身で大学院を経てという方と、他大学出身で市大大学院を経てという方が増えてくるので、39%となっていて、そういった方々をうまく受け止めて、博士号取得者が58%と上がっていく。他大学の有能な人材を含めて、育てていくということをしております。

学位取得大学についてスーパー大学院と申しましたが、ある種軽い組織で専任教員が3名しかおりませんが、多い時で50名もの若手研究者を抱えることができたということは、学内の協力体制もさることながら、学外の指導教員とも連携しながら指導していくという体制をしておりますので、他大学で学位を取得しているというユニークなシステムを作っている。就職先も特別研究員は、どんどん研究職に就かれているし、他大学へも就職されている。日本でもここにしかない特出している分野ということで、居住福祉や、第二のセーフティーネットに関わる社会保障論、都市論などを海外に発信しているとか、アートマネジメント分野などに院生が張り付いている。科研費の取得額についても、文系の学部よりも多い本数、申請額と、パフォーマンスは高いのではないかと思います。

国際学会の発信については、日本で初めて人文社会学系で編集権を持ちながら発行しているということで、世界各国からの査読者が総数400名を超えております。こういった経験を通じて、ある種国際経験を積んできているのではないかと思います。トップジャーナルということで、引用率等も十分配慮しながら編集をおこなっているということです。

■質疑応答

(新大学構想会議)

都市研究プラザは研究組織ということでしたが、専任教員は学部生の教壇に立たないのでしょうか。

また、兼任の方の主たる所属との間のウエイト感について、実態を教えてください。

3点目ですが、どこの学部を見ても、例えば「都市」の医療とか法律とか、「都市」の冠が就いていますが、都市は曖昧なところがあって判然としないし、都市の領域についても歴史を通じて変わってきている。戦前の關市長時代の話もあったが、戦前戦後では日本における都市の構図がずいぶん違うわけで、そこで、都市研究プラザと一般の学部、研究

科における「都市」の違いはあるのかないのか。私は違うと感じていますが。

(大阪市立大学)

実情を申しますと、私は文学研究科の教授でもありますので、院生指導、学部生指導、共通教育の授業もしております。もう一人の教員も経営学の教授ですので、同じです。准教授も創造都市研究科の授業担当ということと、共通教育のリレー講義も担当しております。

(新大学構想会議)

例えば、授業のコマ数が違うとか、そういった違いもないのですか。

(大阪市立大学)

学部に関しては本籍をもっておりませんので、共通教育と大学院はフルでやっておりますが、学部に関しては、少し少なめにさせていただいています。その分をプラザの担当ということで。他の教員も同じでございます。

(大阪市立大学)

特任教員および、若手の博士研究員も、オムニバス方式で共通教育を担当しております。我々の研究成果を学部に戻していくということを配慮している。また、研究員のウェイトの置き方については、それぞれの所属でさまざまなルールがあると思いますので、そちらが主であることは間違いない。ただ、大学院生の教育についてプラザを活用していただく、あるいはプラザの獲得してきた研究費をオーバードクターに活用するなどの工夫をしております。

都市については、先端的都市論を研究したいということで都市研究プラザの存在理由としております。本学には都市の医療であるとか、都市工学、都市計画を研究されていて、それぞれの「都市論」をお持ちだと思います、我々としては世界の最先端の都市学研究のあり方自体を問うという想いがありますので、現在の都市学の潮流の先端にある学者たちとの交流、その領域に対して積極的に働きかけをしていくということで、CCSという国際ジャーナルもありますし、グローバルCOEの3年目に大きな国際シンポジウムを開催しました。このシンポジウムをきっかけにして、新しい国際学会を作りたいという動きが出てきて、AUCがあるということで、本来は大阪で開催したかったのですが、東日本大震災がありまして、1年前から場所を設定する関係上、日本に集まるよりは海外でということと、研究でUNESCOの創造都市ネットワークと連携を進めておりますが、その担当者と連携をとるという意味がありまして、パリに本部がありますので、パリで開いたということです。我々としては「都市研究の最先端」という相当こだわりがあります。

(大阪市立大学)

補足させていただきます。パンフレットに4ユニットによるホロニックな研究プロジェクトの展開とございまして、グローバルCOEがなぜ通ったかということには、大阪の疲弊ということを強く打ち出しました。当時、磯村市長時代から、ホームレス問題や大阪の生活保護などに関わり意識的に関わらざるを得なかったということもあり、大阪という都市の実態が、グローバルにどう解消していくかということに、グローバルシティーの負の側面を発揮しているのは大阪であるというある種逆境を逆手に取った都市論を標榜しました。カッティングエッジという言葉を使っていますが、社会包摂ユニット、文化創造ユニットが、この大学でしかできない強さを発揮して、ホームレスやマイノリティや居住福祉、アートによる都市の包摂の仕方など、修復型の都市再生について、ある種実験的な取り組みをしたことが評価されたのではないかと思います。船場プラザなどは3つの賞を受賞しておりますし、豊崎プラザも5つの賞を受賞しております。いわゆるボトムアップ型、ミドルダウン型と言っておりますが、現場に根差した都市研究が一つの取り柄ではないかと思います。その点が他の研究科との連携という意味で、関心のある院生が、都市研究プラザの연구원として、研究を利用させていただいて、友好的にやっというということで、いい融合ができていないのではないかと思います。

(新大学構想会議)

私が感じるに、ここにおられる数名の先生方のエネルギーで、人と金をいっぱい進めてきた、という話だと思います。その数人がいなくなったときにどうなるか。5年10年考えたときに、組織的な動きがあるのかどうか。

また、グローバルCOEをとった分の年間6000万円程度が、リーディング大学院に採択されれば補えるだろうということでしたが、グローバルCOEを獲得したのだから、重点戦略経費、学長裁量経費を出しましょうというストーリーと、元々すごい実力があるから重点戦略経費を付けていて、ある程度実績を挙げたのでグローバルCOEを取りに行った、というストーリーとでは、だいぶ評価が違ってくるのですが、そのあたりどうでしょうか。

(大阪市立大学)

法人化とちょうど重なっていた時期で、大学としてはこの方向で行こうということは決めていたと思いますが、予算的には運営費交付金の削減傾向が確定しておりまして、非常に苦しい時期であったと思います。従って、どんどん研究費を支出する環境にはございませんでしたが、21世紀COE時代から戦略的にバックアップすることは決めてきております。グローバルCOEにつきましてもバックアップする予定でしたが、今年度も市の暫定予算など、年度当初に先の見通しが立たない時期に重なってしまいましたので、前向きな発信ができなかったという事情がございました。しかし、今後もバックアップしていくという考えには変わりありません。

(大阪市立大学)

私どもも、準備段階から、当時の執行部の強い思いを認識しておりまして、厳しい中でも最大限のバックアップをいただいたからこそ、グローバルCOEが獲得できたと、そう考えております。

建物が先にできましたので、それがいいタイミングであったということと、専任が少なくても、大きなものを見せることができると思いますか、そういった幸運もございました。いろんなことがよく重なって、ここまで来られたのではないかと思います。

(大阪市立大学)

補足ですが、平成14年から18年に文学研究科で21世紀COEを獲りました。その時文学研究科から移籍したのが、私と橋爪教授で、次の拠点を狙おうということで、平成17年あたりから、都市研究プラザにつながる検討委員会を始めました。高原氏から寄附をいただくと同時に、都市研究プラザ開設準備委員会を、大学の配慮で開設いただきました。そういった点では、かなり戦略的に取りに行ったと言えると思います。

(新大学構想会議)

どれだけ持続可能なのかという点で、文部科学省から大きな研究資金を獲ってきて、それにあわせて大学の目玉にしようと戦略経費を配分して、創造都市研究科を作って、外から見ると、キラキラと輝く都市の研究拠点ですが、中身を見ると、3～4人のものすごいエネルギーで維持している、という状況を見て、ある意味、エースと四番がいなくなったときにどうなるんだろう。組織としてどこまで安定性のある組織なのかということも、創造都市研究科はきちんと運営すれば安定した組織ですが、都市研究プラザとかCOEとか、戦略経費の部分は、5～10年の一過性のものであればいいですが、後継者をどう育成していくか。一過性でも構わないのですが、ここまで目玉にするのであれば、どれだけ安定して優れた研究者、リーダーを養成できるか。

優秀な研究者を集めてくれば、それなりに目玉になります。たいてい、過剰労働で疲弊していくわけで、それほど甘い話ではありません。国際的に広がっているようですが、大学の看板としてどこまで持続するのかということを感じます。そのあたりはどう考えておられるか。

民主党政権になって、国からの資金が次々カットされて、大学がめちゃくちゃになっている。そういった危険性も見据えながら、どこまで安定した取り組みを進めていくのか、という意地悪な質問で申し訳ありませんが、後継者育成についてはいかがでしょうか。その点まで含めて、重点化ということが言えるでしょうか。

(大阪市立大学)

まさに私も、次の体制にどう繋いでいくかという問題意識を持っています。競争的資金は外れる可能性がありますので、いくつかのシナリオを描いていく必要があります。国際学会は独り立ちできますので、我々の関与は外部資金の獲得に関わってくる。そうはいつでもやはり、新大学構想という大学のあり方の中で、何とかして専任教員を増やしていきたい。これが肝ではないかと感じている。マンパワーによって、今のエネルギーが続いていくか、しぼんでいくかの瀬戸際ではないか。そういった意味では、新大学構想の中で、引き続き戦略的な部門に位置づけていただいて、それなりのマンパワーがあれば、若手は育ってきていますので、専任ポストをきちんと手当ていただければと思います。

(新大学構想会議)

戦略的に重要な研究であるということですが、市民に対しても理解を得られようとされていますか。あるいは、何か具体的な活動をされていますか。

(大阪市立大学)

現場で日常的な活動をしております。例えば、西成特区のあり方について、具体的に委員として加わり、政策の最前線で、市民とも、行政とも議論しております。私の関係で申しますと、關市長時代は、上山委員と創造都市戦略に関わっておりましたし、現在は橋爪教授が府市統合本部に関与しておりますし、江之子島の文化芸術創造センターは、我々のスタッフが運営しております。いくつかそういった重要なポイントでかなりの力を割いて、日常的な問題を拾い上げながら政策研究をする、実績は挙げてきております。

もちろん、大きな世の中の変動期ですので、我々の考え方が100%ではありませんが、大事な活動は担っているのではないかと思います。

(大阪市立大学)

現場プラザの面白さというのは、NPO・NGOとの密接なコラボレーションで進めているということがございますので、NGOのシンクタンクであったり、NPOのインキュベーターであったりします。現場プラザ自体が町の中に溶け込んでやってきていますので、そういった点では、「通訳係」のような役割を担っているのではないかと思います。

(新大学構想会議)

実学、政策科学的にアプローチして市民に還元するということで、コミュニティー作りという点は実感できますが、もっとマクロな観点で、大阪の地盤沈下といいますか、学問領域的には分かりませんが、文化的な方が多いようですが、経済、税制、特に西成などは、国とのかかわりでどう突っ込んでいくのか、もっと具体的に、市民の生活レベルで、大阪という都市を変えていくような政策提言を行うような、そういった大枠のことを考えてい

ただければと思います。都市研究の最先端ということですが、もっと実学的であってもいいのではないかと、その中に先端的な研究があるのもいいのではないかと。東京都の対比で各地方がどうして疲弊しているのか、というようなことを提言できるような、あるいは研究はされているのかもしれませんが、そういうことがあれば、もっといいのではないかと感じます。

（大阪市立大学）

そのあたりは、各研究科とのコラボレーションであると思っています。例えば、財政問題などの専門家は経済学研究科などにおられますが、ある種、何かのプロジェクトで各研究科におられる方々を結びつく役割を我々がしながら、トップダウン的な政策研究につなげていければと思います。

（新大学構想会議）

テーマ設定とか、ブレイクダウンしていくとか、ボトムアップでは下からしか見られないので、鳥瞰的に見たときのやりかたというものがあるって、そういった中から学際的な他大学の先生方とのアプローチの仕方もあっていいのではないかと感じます。

戦略的目的志向があって、目的に向かって進めるプロセスの中で、学術的なものがある、というアプローチがあるのではないのでしょうか。

（大阪市立大学）

おそらく私たちの考えていることとそれほど変わらないと思いますが、時々政策提言の相手先によっても違いますので、どのような形で何をどの時期に言うかということを考えてながらやっています。

基礎研究ということでは、例えば東京と大阪のポジションの違いであるとか、グローバルな視点で見た場合の大阪の特徴であるとか、そういった研究を進めております。それを今の状況で発表すべきか、ということは考えております。例えばアーツカウンシルが出ておりますが、これも大阪のあり方にとっては大事なことで、研究してきておりますし、大阪都構想についても、基礎的な研究をしてきておりまして、昨年度の中之島公開講座という形で議論をしてきております。

もちろん、市民に中身が見えにくいということについては、我々の広報力の不足ですが、研究内容については、そういった政策提言に結びつくようなことについて、各分野でやってきております。

（新大学構想会議）

市民のどの程度の方々が、市立大学が都市研究プラザを持っていて何を研究しているのか、ということをご存じなのか？せっかく都市をテーマとしているのであれば、市民にヴ

ィジブルにする必要があるのではないかと感じます。今後の継続性という点では、予算において市民の税金を使っている部分もありますので、市民にどれだけヴィジブルか、研究テーマがどれだけ市民にとって欲しいものか、ということが大事になってくると思います。

もう一点は、先ほど自らの問題意識であるとおっしゃっていましたが、学部生にどれだけ都市研究プラザが認知されているのか。

そういった観点からは、CCSでも90年代後半の大阪の研究をされるよりは、今の大阪で実際にどうするかということを研究する方が市民にとってありがたいのではないかとともに思いますので、一般の市民におけるヴィジビリティを今後どうされていくのか伺いたい。

(大阪市立大学)

いくつかありますが、まず名称で「都市政策研究所」であるとか、「研究所」というとどうしても固いので、市民が広く集まって議論できるという意味で「プラザ」としました。最初はショッピングプラザみたいだという意見もありましたが、それくらいがちょうどいいのではないかと。また、杉本町は大阪からやや南のはずれですので、ここだけでなく、身近な所に展開しようということで、船場や阿波座、西成に現場プラザを置いています。こういった所では、毎月様々なイベントを実施していますので、参加いただいている市民には、じわじわと浸透していると思いますが、大阪全体というところまでは、まだまだパワーが十分でないで、これからの課題であるとおもいます。ご指摘いただいたことについては、スタート時から認識して動いています。

(大阪市立大学)

大阪市立大学の全学共通教育の中で、大阪をテーマにした科目が環境とか人権とか、市大独特の科目があります。150～200人の大規模教室で、私も大阪の地理についてしておりますが、市大生に、市大のやっていることの面白さをどう伝えるか、ということに関しては、全学共通教育としてやっています。それができる教員がいるということが、資産だと思います。学生の声を通じて、両親や高校教師、後輩に広めていってほしいと思うのがまず一点。

それから、オープンキャンパスがすごい効果を示してしまして、入学生の4割程度がオープンキャンパスに来ている。これは京阪神地域の通学圏をベースとした、かつJR駅前ですから、長距離でも通学できるというメリットがあって、ターゲットは京阪神ですので、市の大学としての還元は、大阪市を利用する方々に還元している、というイメージで、大阪市大がやっていることを理解してもらいたいと考えています。

市大は学部生と大学院生の地理的収容力の差が激しいですが、外からやってくる大学院生が研究員、研究者になっていくわけですが、地に足のついたユニークな研究をしていますので、それがどこかで市民の問題や、現場の課題につながればと思います。

（新大学構想会議）

教育組織というのは、かなり安定して次代の育成ができます。ある時期非常に優れた集団が出たときは教育組織を作って、工学部や文学部、経済学部などを「都市」という横串でやるとこういう組織ができますが、だんだん担当者が「都市」でこだわるかという、変わってきます。そういったときに、都市研究の縦串は考えているのかどうか。創造都市研究科とは教員はくっついていますが、いまいち集合の接点が狭いので、都市研究の研究者養成組織とはなかなか見えない。一方で、都市研究の若手が育ってきているなら、どういう形で組織的に確立するか。横串で5年持っていますが、横串は弱いので、みんな教育組織を作りたいがる。そこはどう考えていますか。

（大阪市立大学）

その切り札としてリーディング大学院を申請しております。プログラム持ち寄り型の大学院教育を文部科学省が進めておりますが、組織を動かさずに、プログラムとして博士号を作っていく、ということで、「包摂都市専攻」というのを、プログラム持ち寄り型で進めていこう、という提案をしております。

ただ、市大だけでリーディング大学院は少し難しいので、2大学共同で、両大学長が同じ人に博士号を出すということで、日本福祉大学と提携しながらやっていこうとしております。横串に縦串をいれた教育組織として、ひとつ作ろうとしています。さらに次年度にもうひとつ立てようと考えております。

（新大学構想会議）

ファカルティとスクールを分離する九州大学方式です。スクールの場合はプログラムでやって、それぞれの研究院は研究者で、府大のように分離してしまう。市大はフィックスしていますので、ねじれ現象が出るのではないかと。組織のあり方と関係してくるだろうと思います。

（新大学構想会議）

COEに関連して、東大工学部が最初にとりましたが、その実態は、資金の大半を特任の雇用と国際会議の開催に費やされた。執行能力やマネジメント能力のない所にお金を出しても、ほとんど効果が無い。かなりのCOEにそういうところがあると思っていますが、時間を生み出して教員を組織して、そこにお金を付ける、必ずしもお金がボトルネックになるのではない、そのあたりについて、市大ではどうですか。

（大阪市立大学）

我々がよかったのは、都市研究プラザがきちんとした事務局組織を持っていたこと。合計で7～8人いましたが、そこでしっかりしたマネジメントができる人がいました。今は

ちょっと足りませんが。それから、国際ジャーナルを出そうとなると、結局マネジメントが必要です。そこにどういう人材を配置できるかということで、研究を直接担う人と研究補佐、さらにそのマネジメントをする人、これを揃えないとできません。そのための維持費は大学で支出いただいています、基盤がある。

他大学ではコースごとにとっていたりして、事務局が専属で居ない。それが要因ではないかと思います。これも幸運だった所ではないかと思います。

(大阪市立大学)

取りに行こうとして獲ったものですので、自分たちが内製的にやっていることにお金が付いてきたと考えています。

(新大学構想会議)

今後のこともあります、マネジメント能力がない所にいくらお金を使っても効果がない。

(大阪市立大学)

部分的には、市大のマネジメント能力はもっとしっかりしてもらいたいと思います。我々のマネジメント能力も必要ですが、中間的な組織の強さがないと、経営という意識のない、バラバラな所ですので、そのあたりをもっと何とかしてもらいたい。

(新大学構想会議)

前身の都市問題資料センター、経済研究所、その沿革と概要を簡単に教えてください。

(大阪市立大学)

都市問題資料センターは、昭和55年に、松下電器から当時1億円ほどの屋舎寄贈をいただいて、それで全国に稀に見る政令指定都市、県庁所在都市、各県におけるセカンドシティー、例えば富山県の高岡市などから、継続的に資料交換していただく形で、十何万冊くらいの自治体の資料が集まっています。都市文庫と一緒に今までやっていますが、全国のさまざまな統計とか白書が集まっています。

経済研究所は、現在の野村証券の創業者である野村徳七氏から昭和2年に、当時のお金で100万円、今でいうと20~30億円以上くらいでしょうか、お金を投下していただいて、1928年にできた由緒あるもので、今は経済文庫として管理していますが、ものすごくいい書庫だと思います。

(大阪市立大学)

経済学をしている者からしますと、市大の経済研究所が岩波書店発行の「経済学辞典」

をずっと編纂してきていましたので、非常に高いステータスがあると感じています。今は石碑だけ残っていますが。

（新大学構想会議）

瀬川文庫というのはどういうものですか。

（大阪市立大学）

本学のOBであり、当時野村証券株式会社取締役相談役であった瀬川さんから、1981年に3億円の寄付をいただきまして、証券研究センターを設立、そこで資料類を瀬川文庫と名付けて、一緒に管理してきました。これらを都市研究プラザに移管しましたので、その司書の経験のある方々も抱えておりまして、全体的にマネジメント能力があったわけです。ただ、今はだんだんと減ってきて困っているのですが、過去の遺産を上手にプラザ発足に活かせた、と思います。

（新大学構想会議）

他の委員もおっしゃいましたが、いまだからこそ、大阪のあるべき所をマクロ的に国土政策を言うべき。

（新大学構想会議）

財界はそういう提言を待っている。

（新大学構想会議）

6年間で3億円もらって、それに近い形を税金で出して、オーバードクターをたくさん使って、現地に一生懸命入って、そのあとどうするの、ということです。ベースがしっかりしていれば、国の補助が消えても縮小しながら継続できますが、次は何にぶら下がろうということでは、なかなか難しいのではないかと思います。大学の中から、オーバードクターの失業者を大量に出すことにならないよう、着地点を考えてもらえればと思います。

（新大学構想会議）

研究組織に実務家の世界から、例えば建設会社、役所、そういうところから3年ほど入れるというような考えは無いですか。国交省や市役所などの土木職を入れるとか。

（大阪市立大学）

創造都市研究科ではそういった人はいましたが。我々が実績を挙げてくれば、今後はそういうこともありではないでしょうか。これからの課題だと思います。

以上